

義務的経費のうち、人件費は職員数の減などにより、前年度に比べ、1億529万8千円減の70億1,781万9千円となっています。補助費は、幼稚園・保育所等給付費の入所児童や施設の増などにより、8億8,119万4千円増の138億5,524万9千円、公債費は、1億8,707万6千円減の44億3,663万8千円となっています。投資的経費のうち、普通建設事業費は、防災・行政・地域情報伝達システム整備事業や小・中学校の耐震化促進事業の終了などにより、対前年度比6億5,613万3千円の減となっています。

市民1人当たりの予算額 市民1人当たり **441,479円** (一般会計分)

	民生費	総務費	公債費	教育費
予算額	190,555円(43.2%)	46,796円(10.6%)	42,788円(9.7%)	42,117円(9.5%)
主なもの	子ども、高齢者、障害者の福祉増進などに 	自治振興、防犯対策、選挙などに 	借りたお金の返済に 	学校の管理運営や整備などに 
	土木費	衛生費	農林水産業費	消防費
予算額	34,881円(7.9%)	27,575円(6.3%)	24,379円(5.5%)	13,246円(3.0%)
主なもの	道路、公園、市営住宅の整備推進に 	ごみ、し尿の処理、健康管理などに 	農林水産業振興などに 	消防や救急業務などに 
	商工費	議会費	労働費	その他
予算額	7,565円(1.7%)	2,972円(0.7%)	605円(0.1%)	8,000円(1.8%)
主なもの	商工業振興、観光振興に 	議員報酬や議会運営に 	雇用対策などに 	災害復旧や預貯金に 

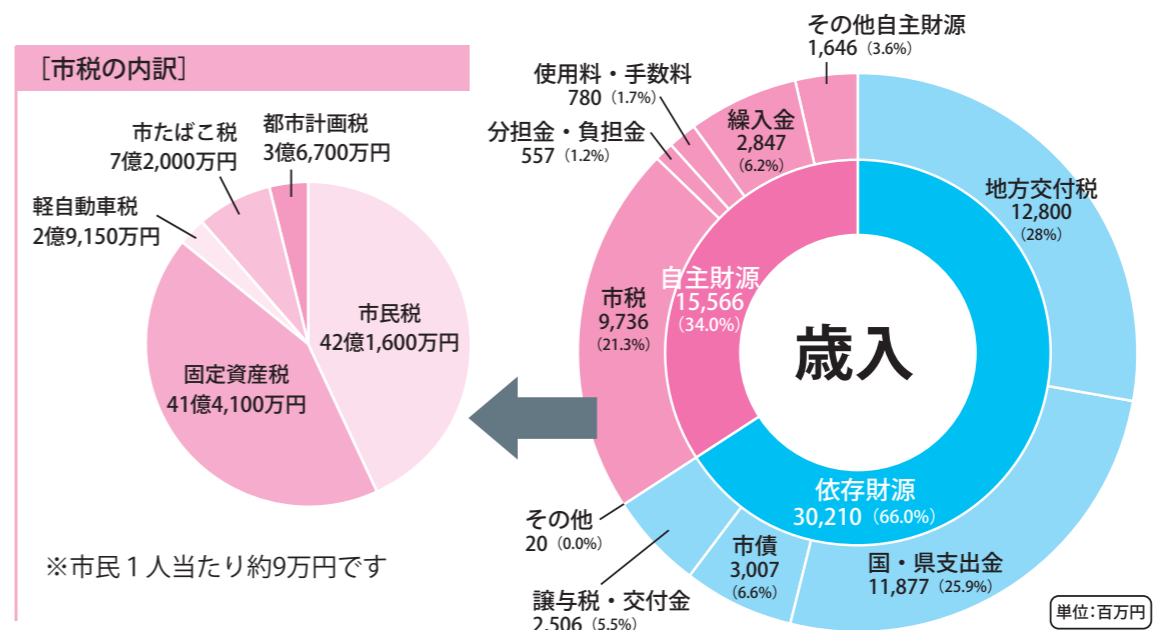
※金額は一般会計の歳出額を、平成28年3月1日現在の人口103,688人で割った額



平成28年度当初予算が、3月に開かれた鹿屋市議会定例会で議決されました。一般会計当初予算の総額は、前年度当初予算と比較すると対前年度比1%増の457億7,600万円となりました。市民が主役の明るい未来の実現に向けて、昨年策定した「か」のや農業・農村戦略ビジョン」と「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業を積極的に展開し、また、次世代を見据えて「雇用の創出」、「所得の向上」、「定住の促進」、「交流人口の拡大」、「安心・安全の推進」の項目に積極的に取り組んでまいります。

# 「平成28年度当初予算」

次世代を見据えた施策を積極的に展開する



自主財源のうち、市税は、前年度予算に比べて、1億3,600万円増の97億3,550万円となっています。また、各基金からの繰入金は、4億3,491万2千円増の28億4,704万3千円となっています。依存財源では、地方交付税が2億円減の128億円、地方消費税交付金は個人消費の増が見込まれることから対前年度比1億円増の16億円となっています。市債は、防災・行政・地域情報伝達システム整備事業や小・中学校の耐震化促進事業の終了により、7億6,920万円減の30億670万円となっています。

特別会計281億3,987万円(対前年度比2億5,307万円、0.9%の減)

特別会計名区分	平成28年度予算額	対前年度比
国民健康保険事業	147億8,137万円	△0.7%
後期高齢者医療	12億3,055万円	4.9%
介護保険事業	105億6,486万円	0.1%
公共下水道事業	14億3,666万円	△12.3%
下水道	4,195万円	△14.7%
輝北簡易水道事業	8,450万円	△12.1%

【特別会計における増減要因等】

- 国民健康保険事業 = 国民健康保険加入者数が、後期高齢者医療への移行などによって減少するため
- 後期高齢者医療 = 後期高齢者医療加入者の増や保険料の改定によるもの
- 介護保険事業 = 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の重点施策の実施に伴うもの
- 公共下水道事業 = 処理場の土木・建築工事の終了に伴うもの
- 下水道 = 施設の最適整備構想・機能強化対策計画の策定終了に伴うもの
- 輝北簡易水道事業 = 地方公営企業法適用支援業務の終了に伴うもの